

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K03464

研究課題名(和文) 異なった種類の選挙において候補者要因が投票行動に及ぼす影響

研究課題名(英文) Effects of Electorates' Candidate Orientations on Voting Behavior in Different Kinds of Elections

研究代表者

岡田 浩 (OKADA, Hiroshi)

金沢大学・法学系・教授

研究者番号：60272019

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：無作為抽出した金沢市の有権者に対して実施した調査のデータを分析した結果、現職候補や首長選の候補者など有権者が持つ情報量が多い候補者についてのイメージは仕事、能力、人柄など候補者の「中身」に関するものが多いのに対して、新人候補や議員選の候補者など情報量が少ない候補者のイメージは政党、政策、属性、経歴など外形的な特性に関するものが多いこと、候補者と直接話をした経験がある有権者は人柄についての良いイメージを持つ傾向があるなど候補者との接点が候補者についてのイメージの形成要因の1つとなっていること、首長選挙については仕事や能力に関するイメージが投票行動と結びついていること、などが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

有権者は候補者をどのように捉えており、それは投票行動にどのような影響を与えているのかということは、政党のリーダーが各議員に対してどの程度リーダーシップを発揮できるかなどの政策形成プロセスのあり方や選挙区への利益誘導がどの程度重視されるかなどの政策内容に大きな影響を及ぼすため、その研究は社会的な意義が大きい。

また、有権者の投票行動の研究では、候補者についての意識は、政党や政策争点についての意識と並んで投票行動を規定する重要な要因とされてきたが、候補者は選挙区ごとに多様で数が多く調査が困難であることなどから研究が進んでおらず、候補者についての意識に注目した投票行動の研究は学術的な意義も大きい。

研究成果の概要(英文)：As results of analysis of data of survey researches in Kanazawa City about elections, it is concluded that, images of candidates, of whom electorates have a little information, are more about external characteristic such as political parties, policies, attributes, and careers than about works, abilities, and characters. And it is concluded that electorates' relationship with candidates, such as experiences of talk with a candidates, have effects on images of candidates, and, in cases of elections of heads of local governments, images of candidates about works and abilities have effects on voting behavior.

研究分野：政治学

キーワード：候補者 投票行動 選挙

1. 研究開始当初の背景

近年、日本の選挙について、政党の支持基盤の流動化等により、政党やリーダーのその時々の人気(いわゆる「風」)によって各選挙区の候補者の当落が左右される部分が増加しているという指摘がある(川人,2004)(濱本,2007)。また、近年、先進国において、テレビの影響等によって、選挙の際に個々の選挙区の候補者よりは全国的なリーダーに注目が集まるなどの「政治の大統領制化」が進行しているという指摘もある(Poguntke and Webb, 2005)。

選挙が、政党やそのリーダー中心か個々の選挙区の候補者中心かということは、政党や政策形成過程の集権性、選挙区への利益誘導の重要性、政策の一貫性、など、政策形成過程のあり方や政策内容に大きな影響を及ぼす重要な問題である(Cain, Ferejohn, and Fiorina, 1987)。

また、有権者が候補者ある程度見て投票しているとして、候補者を、選挙区のために尽くしてくれるなど「地元代表イメージ」で捉えているのか、それとも、政策についての考えが近いなど選挙区を越えた「社会代表イメージ」で捉えているのか(三宅,2001)、など、有権者が候補者をどのように捉えて投票しているのかということも、被選出者が主導する政策形成過程のあり方や政策内容に大きな影響を及ぼす重要な問題である。

有権者の投票行動の研究では、候補者についての認知度、イメージ、好感度の評価などの候補者についての意識(候補者志向)は、政党志向(どの政党を支持/好感を持っているか)や政策争点志向(政策争点について考えが近い/方向性が同じ政党や候補者はどれか)と並んで、有権者の投票行動を規定する重要な要因とされてきた(Campbell, Gurin, and Miller, 1954)(今井,2004)。しかし、政党や政策争点と違って、有権者の評価の対象となる候補者は選挙区ごとに多様で数が多く、調査や分析が困難であることなどから、候補者志向についての知見の蓄積は、日本でも諸外国でも進んでいないといわれる(King,2002)(平野,2007)。

以上のような社会的、学術的な重要性に鑑み、本研究は、有権者の候補者志向の現状とその形成要因、及びその投票行動への影響について解明することを企図した。

ただし、その際には、選挙の種類にも留意する必要がある。近年、日本政治の研究において、衆院は定数1の小選挙区制である一方で、地方議員選挙は複数定数で同じ政党から複数の候補者が立候補する大選挙区制であるなどの「選挙制度の不均一」が、有権者の投票行動や政党のあり方に及ぼす影響に注目が集まっているが(小川,2018)そのような選挙制度の違いや首長を選ぶのか議員を選ぶのかなど、選挙の種類によって、候補者志向やその投票行動への影響は大きく異なると考えられる。しかしながら、異なった種類の選挙における候補者志向の研究は、日本においては京都府宇治市における参院選、知事選、市長選の3つの選挙についての有権意識調査のデータを分析した三宅・木下・間場(1967)の他は無く、海外でもMiller(1990)や、Hinckley, Hofstetter, and Kessel(1974)など一部の例外を除いては研究が行われてこなかった。

以上を踏まえ、本研究では、異なった種類の選挙において、有権者は候補者をどのように捉えているのか、そして、そのような候補者についての意識(候補者志向)はどのようにして形成され、投票行動にどのような影響を及ぼしているのか、という問いに取り組んだ。

2. 研究の目的

国と県と市の選挙、あるいは首長選挙と議員選挙という異なった種類の選挙の候補者について、有権者はどう捉えているのか、また、それらの候補者についての意識(候補者志向)はどのようにして形成され、投票行動にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにすることによって、投票行動研究の中で未発達といわれてきた候補者志向の研究に寄与し、ひいては、被選出者が主導する政策形成過程のあり方や政策内容について考察する手掛かりを提示することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

有権者の候補者についての意識が主な研究対象であるため有権者に対する意識調査が必要となるが、全国から2000-3000程度の有権者サンプルを広く薄く集める全国調査では、個々の選挙区(たとえば衆院の小選挙区の場合は289選挙区)の個々の候補者について統計学的に十分な回答数が確保できないことから(たとえば信頼度95%で±5%まで誤差の幅を許容するとして回答数400は最低限必要)地域を限定した調査を行った。

また、同じ有権者でも、国政選挙と地方選挙、首長選挙と議員選挙など、選挙の種類が異なれば候補者についての意識や投票行動が異なるのかを確認するため、同じ有権者への複数回にわたる継続的な意識調査を行った。

さらに、この意識調査においては、候補者志向の研究が未発達である点を鑑みて仮説検証より仮説生成に重点を置き、従来の調査や仮説を踏まえた選択肢を設定して回答を求める選択式設問のみならず自由記述式設問を多用し、その回答のテキスト分析を行った。

具体的には、2016年参院選後に無作為抽出した金沢市の有権者3000人を対象に、転居や死亡による脱落分を補う新規対象者を随時加えつつ、4年間で3回にわたる意識調査(2016年,2018年,2019年)を行い、異なった種類の選挙(衆院選・参院選・知事選・県議選・市長選・市議選)の候補者についてのイメージを自由記述式で尋ねた設問への回答のテキスト分析、候補者との

接点を尋ねた設問への回答と候補者についてのイメージの関係の分析、候補者についてのイメージと投票行動の関係についての分析、などを行った。

4. 研究成果

(1) 候補者志向の違い

候補者についての意識に関しては、現職候補や首長選の候補者など有権者が持つ情報量が多い候補者について有権者が抱くイメージは、仕事、能力、人柄など候補者の「中身」に関するものが多いのに対して、新人候補や議員選の候補者など情報量が少ない候補者についてのイメージは、仕事や能力については未知数であったり執政部の長に比べて見えにくいゆえに、政党、政策、属性、経歴など外形的な特性に関するものが多いなど、候補者に関する情報の得やすさがイメージに影響していることが明らかになった(岡田,2019)。

その他、無所属で政党からは単に推薦を得ているのみの候補者に比べて政党の公認を得ている候補者は政党に関するイメージが強いことや(岡田,2019) 地方選挙の候補者については地方選挙の地域密着的な性質の強さゆえか「選挙区・地域」に関するイメージが強いなど選挙の特質がイメージに影響していること(岡田,2020) なども明らかになった。

(2) 候補者志向の形成要因

候補者についての意識を形成する要因に関しては、候補者と直接話をしたり選挙運動を手伝った経験は、候補者の人柄に触れる機会を得て、「人柄」についてのよいイメージを候補者に対して持つことにつながっていることや、街頭演説を見たり集会に参加して候補者を目の当たりにすることも様々な点でよいイメージを持つことにつながっていることなど、候補者との接点候補者志向の形成要因の1つとなっていることが明らかになった(岡田,2020)。

(3) 候補者志向の投票行動への影響

候補者についての意識の投票行動への影響に関しては、首長選挙については仕事や能力に関するイメージが投票行動と結びついているのに対して、議員選挙については人柄に関するイメージが投票行動と結びついていることや、性別や年齢などの候補者の属性に関するイメージや多選の是非などの争点に関するイメージも投票行動と結びついていることが明らかになった(岡田,2019)。

以上のように、本研究により、候補者についてのイメージの違いやその形成要因や投票行動との関係について、先行研究では指摘されてこなかった種々の新しい知見を得ることが出来た。

しかしながら、上記の知見は、4年間という調査期間の制約により、それぞれの種類の選挙について各1回の事例の分析に基づくものであり、分析結果が、真に選挙の種類を反映しているのか、それとも候補者の特性や在任期間など他の要因を反映しているのか等の弁別のためには、調査の時間的な拡大が今後必要である。また、上記の知見は、金沢市という地域に限った調査のデータの分析に基づくものであり、知見の一般化可能性を確認するためには、調査の地理的な拡大も今後必要である。

<引用文献>

川人貞史、選挙制度と政党システム、2004。

濱本真輔、個人投票の低下、選挙学会紀要、9号、2007。

Poguntke, Thomas and Paul Webb (eds.), *The Presidentialization of Politics*, 2005.

Cain, Bruce, John Ferejohn, and Morris Fiorina, *The Personal Vote*, 1987.

三宅一郎、選挙制度改革と投票行動、2001。

Campbell, Angus, Gerald Gurin, and Warren E. Miller, *The Voter Decides*, 1954.

今井亮佑、中選挙区制再考、日本政治研究、1号、2004。

King, Anthony(ed.), *Leaders' Personalities and the Outcomes of Democratic Elections*, 2002.

平野浩、変容する日本の社会と投票行動、2007。

小川寛貴、制度間不均一が有権者に与える影響、選挙研究、34巻1号、2018。

三宅一郎・木下富雄・間場寿一、異なるレベルの選挙における投票行動の研究、1967。

Miller, Arthur H., Public Judgements of Senate and House Candidates, *Legislative Studies Quarterly*, vol.15, 1990.

Hinckley, Barbara, Richard Hofstetter, and John Kessel, Information and the vote, *American Politics Quarterly*, vol.2, no.2, 1974.

岡田浩、有権者の候補者イメージ再考、選挙研究、35巻1号、2019。

岡田浩、異なった種類の選挙における有権者の候補者志向と候補者との接点、金沢法学、63巻1号、2020。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 岡田 浩 | 4. 巻 63-1 |
| 2. 論文標題 異なった種類の選挙における有権者の候補者志向と候補者との接点 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 金沢法学 | 6. 最初と最後の頁 23-45 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 岡田 浩 | 4. 巻 35-1 |
| 2. 論文標題 有権者の候補者イメージ再考 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 選挙研究 | 6. 最初と最後の頁 19-34 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡田 浩 |
| 2. 発表標題 参院選と統一地方選の有権者の候補者志向 - 金沢市における意識調査データの分析をもとに - |
| 3. 学会等名 日本政治法律学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 岡田 浩 |
| 2. 発表標題 参院選と統一地方選の有権者の候補者志向と候補者との接点 |
| 3. 学会等名 日本政治学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|